

令和 4 年 4 月 10 日現在

機関番号：32505

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01273

研究課題名(和文) インフラサービス輸出の多層的な法的枠組の制度設計：理論構築とアジアへの実装

研究課題名(英文) Designing a multi-layered legal framework for the export of infrastructure services: Construction of the theory and its implementation in Asia

研究代表者

中川 淳司 (Nakagawa, Junji)

中央学院大学・現代教養学部・教授

研究者番号：20183080

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：(1)発注者と事業者が締結する事業契約、(2)事業資金を提供する公私の投融資家が発注者や事業者と締結する投融資契約、(3)事業者とサービス利用者が締結得うるサービス契約、(4)受入国の国内法及び事業者本国の国内法、(5)受入国と事業者本国の間の二国間投資条約等の国際法、から成るインフラサービス輸出の多層的な法的枠組の理論モデルを構築した。そして、このモデルをアジアにおけるインフラサービス投資事業に応用して、アジアで今後構築されるべきインフラ投資事業の多層的な法的枠組を提案した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、第一に、インフラサービス輸出の多層的な法的枠組を全体として把握するための理論モデルを構築したことにある。第二に、この理論モデルをアジアにおけるインフラサービス投資事業に応用して、これからのアジアにおけるインフラサービス投資事業で構築されるべき多層的な法的枠組とその構成要素を提案したことである。アジアにおいて今後展開されるサービス輸出事業の法的枠組みを提示する本研究には実務的な意義も認められる。

研究成果の概要(英文)：This research project made a model of the multi-level legal framework for foreign investment in infrastructure services, comprising (1) the contract between a host enterprise and a foreign service provider, (2) the loan contract between a loan provider and a host enterprise and/or a foreign service provider, (3) the service contract, (4) domestic laws of the host country and the home country, and (5) bilateral investment treaty between the host country and the home country.

The project made a proposal for a multi-level legal framework for foreign investment in infrastructure services in Asia, based on empirical survey of the components of the legal framework in Asia.

研究分野：国際法、国際経済法

キーワード：国際投資法 インフラサービス投資 インフラサービス輸出 二国間投資条約

1. 研究開始当初の背景

近年、急速な経済発展を遂げる新興国を中心に、電力、上下水道、道路、空港・港湾、通信などのインフラ需要が高まっており、それに応えるためにインフラ施設の建設と運営・維持補修に外国企業が従事するインフラサービス輸出の市場が急拡大している。インフラサービス輸出事業の遂行に当たり、(1)発注者と事業者が締結する事業契約(コンセッション契約等)、(2)事業資金を提供する講師の投資家が発注者や事業者と締結する投融資契約、(3)事業者とサービス利用者が締結するサービス契約、(4)これらの契約に適用される受入国の国内法及び事業者本国や投融資国の国内法、そして(5)受入国と事業者本国内代の二国間投資条約等の国際法、から成る多層的な法的枠組(multi-layered legal framework)が構築される。

インフラサービス輸出事業の多層的な法的枠組は、事業の特性に由来する3つの要請に応える必要がある。第一に、長期にわたる事業の採算性と持続可能性を確保すること。第二に、事業期間を通じて生じる様々なリスクに適切に対処すること。第三に、事業対象が基盤的公共サービスであることに起因する、低廉、安定的でユニバーサルなサービス提供等の公共性の要請に応えること、である。以上の要請に応えるため、多層的な法的枠組の各構成要素にいかなる内容を盛り込むか、各要素間の相互補完性と整合性をいかにして確保するかが、インフラサービス輸出事業の成否を握る鍵となる。

2. 研究の目的

インフラサービス輸出事業では、発注者、事業者、投資家、サービス利用者等の多様な主体が国境を越えて複雑な法律関係を形成する。本研究は、その全体像を把握するため多層的な法的枠組という理論モデルを構築し、その適切な制度設計を行うための理論分析と実証分析を行う。そして、それを踏まえて、アジアにおいて今後構築されるべきインフラサービス輸出事業の多層的な法的枠組みを提案することを目指す。

インフラサービス輸出事業をめぐるのは、(1)土木工学の立場から、事業のリスク管理に焦点を当てる研究、(2)私法学・金融法学の立場から、コンセッション契約や投融資契約に焦点を当てる研究、(3)国際法学の立場から、投資保護や投資紛争解決に焦点を当てる研究、等の先行研究が存在する。しかし、これらは、事業をめぐる複雑な法律関係の一部にのみ焦点を当てるものであり、法律関係の全体像を把握して、事業の採算性・持続可能性、リスク管理と公共性の要請を総合的に勘案した最適な制度設計を試みる研究は存在しなかった。本研究は、多層的な法的枠組という理論モデルを構築し、その制度設計を行うものであり、インフラサービス輸出事業の法的枠組に関する包括的で体系的な理論構築と実証分析を行う点に独自性がある。そして、この理論モデルをアジアにおけるインフラサービス投資事業に応用し、アジアで今後構築されるべきインフラ投資事業の多層的な法的枠組みを提案する点で、実践的にも大きな意義を有する。

3. 研究の方法

本研究はまず、インフラサービス輸出事業の多層的な法的枠組の理論モデルを構築した。枠組みの各構成要素について、アジアのみならず先進国の事例、アジア以外の地域で欧米企業が展開しているインフラサービス事業の事例も含めて広範囲にわたり一次資料を収集し、分析する。分析結果を踏まえて、受入国政府や公企業が発注者、サービス輸出国の国営企業や民間企業が事業者、アジア開発銀行やアジアインフラ投資銀行(AIIB)、政府系金融機関、民間金融機関が投資家となり、事業形態として、官民連携(PPP)、公設民営(PFI)が採用されるケースにおける多層的な法的枠組の理論モデルを構築した。

続いて、この多層的な法的枠組の理論モデルをインフラサービス輸出事業に適用する場合に、各構成要素の形態と内容にいかなる要素を盛り込むべきか、そして、構成要素間の相互補完性と整合性をいかにして保つかの考察を行った。そのため、電力、上下水道、空港等、インフラサービスの部門によりこれらの構成要素にいかなる総意と共通点があるかを、多くの一次資料に即して分析した。そして、インフラサービス部門ごとに適切な多層的な法的枠組のモデルを抽出した。

そして、インフラサービス輸出の部門別の多層的な法的枠組のモデルをアジアにおけるインフラサービス輸出に当てはめるための実装作業を行った。そのため、(1)事業契約、サービス契約、投融資契約のモデル契約、(2)主要なインフラサービス輸入国の国内法(公共調達関連法、サービス事業関連法、民法その他私法)の現状分析と改正提案、(3)これらの国と日本や中国が締結している二国間投資条約や自由貿易協定(FTA)投資章の改正提案を取りまとめた。

4. 研究成果

本研究の成果として、以下の3点を挙げる事ができる。第一に、インフラサービス輸出の多層的な法的枠組の理論モデルの構築である。第二に、インフラサービス輸出の多層的な法的枠組の理論モデルを、アジアにおけるインフラサービス輸出事業に適用する場合に、各構成要素に盛り込むべき内容についての考察である。そこでは特に、電力、上下水道、空港等のインフラサー

ビスの種類に即して、各構成要素間の相互補完性と整合性をいかに保つかについて考察を行った。第三に、アジアにおけるインフラサービス輸出に多層的な法的枠組の理論モデルを実装するための提案のとりまとめである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 2020年6月号
2. 論文標題 国際通商体制の行方を探る・第1回 多角的貿易体制(WTO)の現状	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 貿易と関税	6. 最初と最後の頁 2, 12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 2020年7月号
2. 論文標題 国際通商体制の行方を探る・第2回 広域FTAの動向(1)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 貿易と関税	6. 最初と最後の頁 2, 11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 2020年8月号
2. 論文標題 国際通商体制の行方を探る・第3回 広域FTAの動向(2)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 貿易と関税	6. 最初と最後の頁 10, 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Junji Nakagawa	4. 巻 Vol.16, No.5
2. 論文標題 Various Aspects of Treaty Framework Related to Free Trade in the Modern International Community	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Public Policy Review	6. 最初と最後の頁 1, 20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 2020年9月号
2. 論文標題 国際通商体制の行方を探る・第4回 広域FTAの動向(3)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 貿易と関税	6. 最初と最後の頁 33, 49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 2020年10月号
2. 論文標題 国際通商体制の行方を探る・第5回 広域FTAの動向(4)/保護主義の高まり(1)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 貿易と関税	6. 最初と最後の頁 32, 43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 2021年1月号
2. 論文標題 国際通商体制の行方を探る・第6回 保護主義の高まり(2)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 貿易と関税	6. 最初と最後の頁 60, 68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 2021年2月号
2. 論文標題 国際通商体制の行方を探る・第7回(完)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 貿易と関税	6. 最初と最後の頁 66, 77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 690
2. 論文標題 TPP11の日本への影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 メディア展望	6. 最初と最後の頁 34, 43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 2019年3月28日朝刊
2. 論文標題 WTOは生き残れるか (上) 交渉参加国限定で迅速化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本経済新聞	6. 最初と最後の頁 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 140
2. 論文標題 貿易自由化交渉のダイナミズム	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 フィナンシャルレビュー	6. 最初と最後の頁 8, 24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 2020年2月10日
2. 論文標題 30年後に出版された博士論文 資源国有化紛争、国際投資法と私	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法と経済のジャーナル Asahi Judiciary	6. 最初と最後の頁 1, 4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 2021年1月20日朝刊
2. 論文標題 新局面の通商政策(中) TPP拡大、米復帰後に推進	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本経済新聞	6. 最初と最後の頁 23、23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Junji Nakagawa	4. 巻 No.63
2. 論文標題 The New Phase of International Trade Policy: Expanding and Promoting the TPP after the Return of the United States	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Discuss Japan	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 No.115
2. 論文標題 WTOのルールメイキング機能の再検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ITI調査研究シリーズ	6. 最初と最後の頁 6, 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 No.255
2. 論文標題 ガット内国民待遇の意味：日本 - 酒税事件	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 別冊Jurist 国際法判例百選[第3版]	6. 最初と最後の頁 158, 159
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 2021年10月号
2. 論文標題 RCEPコンメンタール(第7回) 第11章 知的財産(第A節~第D節)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 貿易と関税	6. 最初と最後の頁 43, 67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 2021年11月号
2. 論文標題 RCEPコンメンタール(第8回) 第11章 知的財産(第E節~第N節)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 貿易と関税	6. 最初と最後の頁 64, 89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川淳司	4. 巻 2022年1月号
2. 論文標題 RCEPコンメンタール(第10回) 第14章 中小企業、第15章 経済協力及び技術協力、第16章 政府調達	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 貿易と関税	6. 最初と最後の頁 86, 95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 2件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 中川淳司
2. 発表標題 WTOのルールメイキング機能の再検討
3. 学会等名 国際貿易投資研究所・ジェトロ共催オンライン講演会「WTO改革の進展と収斂」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Junji Nakagawa
2. 発表標題 The Long and Winding Road toward Reinvigorating the WTO as a Negotiating Forum
3. 学会等名 WT02.0 Tokyo Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 中川淳司他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 326
3. 書名 国境を越える危機・外交と制度による対応 アジア太平洋と中東	

1. 著者名 Junji Nakagawa et al.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 291
3. 書名 A Post-WTO International Legal Order: Utopian, Dystopian and Other Scenarios	

1. 著者名 Junji Nakagawa ed.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 243
3. 書名 Asian Perspectives on International Investment Law	

1. 著者名 中川淳司他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本関税協会	5. 総ページ数 1003
3. 書名 TPPコンメンタール	

1. 著者名 中川淳司他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 485
3. 書名 国際経済法【第3版】	

1. 著者名 Junji Nakagawa et al.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Policy Center for the New South	5. 総ページ数 130
3. 書名 Strengthening the Rules-Based Trading System	

1. 著者名 Junji Nakagawa et al. eds.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 348
3. 書名 The Appellate Body of the WTO and Its Reform	

1. 著者名 中川淳司、清水章雄、平覚、間宮勇	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 500頁
3. 書名 国際経済法 第3版	

1. 著者名 中川淳司他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 632
3. 書名 国際法秩序とグローバル経済	

1. 著者名 中川淳司他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本関税協会	5. 総ページ数 288
3. 書名 R C E P コンメンタール	

1. 著者名 中川 淳司、米谷 三以	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 334
3. 書名 国際経済ルールの戦略的利用を学ぶ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

The Post-WTO International Legal Order
https://papers.ssrn.com/sol3/JELJOUR_Results.cfm?form_name=journalbrowse&journal_id=3279022

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 WT02.0 London Conference	開催年 2019年～2019年
------------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------